

作成年月日	平成20年10月21日
作成部局課名	企画県民部企画財政局 財政課

平成20年度の補正予算について

企画県民部企画財政局財政課

平成 20 年度の補正予算について

補正予算編成の基本方針

1 予算編成の基本的な考え方

国際経済不安や原油・原材料高が、实体经济に広範な影響を与えており、本県の経済・雇用情勢には、弱めの動きがみられ、減速している。

また、先行き不透明感の高まりなどから、県内企業の業況感が後退し、個人消費にも弱めの動きが広がっていることから、県民の生活不安を確実に受け止め、安全・安心を確保する取組みが不可欠となっている。

このため、本年 9 月、まず、既定予算のなかで、生活福祉資金の無利子融資枠の拡充や中小企業向け制度融資の拡充、播但連絡道路の値下げ、最低制限価格の引き上げを含む入札・契約制度の見直しなどの緊急対策を実施した。

さらに、このたび、国において、「安心実現のための緊急総合対策」に係る補正予算が成立したことを踏まえ、国庫補助金等を活用し、本県として必要な追加対策を機動的・効果的に展開するため、補正予算を編成することとした。

今後も、引き続き、県内の景気動向や経済・雇用情勢を注視しつつ、国による追加補正予算編成の動向も踏まえながら、さらに必要な対応を検討する。

2 歳出予算の考え方

9 月の緊急対策に追加して、国の補正予算を活用し、県民生活の安全・安心を確保するため、以下の対策を実施することとした。

中小企業等の経営安定対策

(中小企業制度融資の目標額の引き上げ、資金繰り対策の充実等)

防災・安全対策

(河川警報システムの整備、防災関連公共事業の促進等)

環境・省エネルギー対策

(森林吸収源対策に資する間伐の促進、省エネ型農業機械の導入促進等)

医療体制確保対策

(医師派遣の促進、救急医療機関への支援等)

3 歳入予算の考え方

厳しい財政状況の中で、機動的・効果的な施策展開を図るため、国の財源措置を最大限活用することとし、国庫補助金や元利償還金に財源措置が講じられる「補正予算債」、新たに制度化された「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」等を追加対策の財源とした。この結果、追加対策に係る実質的な一般財源負担はほとんど生じない。

一方、道路特定財源の暫定税率失効により生じた地方税の減収を補てんするため、「地方税等減収補てん臨時交付金」が創設されたことから、当該交付金を予算化するとともに、自動車取得税及び軽油引取税、地方道路譲与税を減額することとした。

1 補正予算債

国の補正予算に伴い発行が認められる起債。元利償還金全額に対し財源措置が講じられるなど、地方団体の実負担が生じないよう配慮

2 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金

国の「安心実現のための緊急総合対策」に対応し、地方団体が地域活性化に資する事業を実施する場合の財源として、人口や第一次産業就業者比率等の指標に基づき交付

3 地方税等減収補てん臨時交付金

- ・道路特定財源の暫定税率失効（H20.4）により生じた地方税の減収を補てん
- ・県税収入の一定割合を市町に交付する「県税市町交付金」の減少に伴う市町の減収分は、国から臨時交付金が直接交付されることで補てん

補正予算の事業規模及び財源内訳（全会計）

（単位：百万円）

区 分	事業費	補正額	財 源 内 訳			
			国 庫	特 定	起 債	一 般
1 中小企業等の経営安定	30,000	47,370	0	47,370	0	0
うち産業開発資金特別会計	-	31,580	0	31,580	0	0
2 防災・安全対策の推進	3,389	2,436	815	69	1,552	0
3 環境・省エネルギー対策の推進	426	342	310	0	32	0
4 医療体制の確保	333	297	144	33	84	36
うち病院事業会計	-	33	0	33	0	0
小 計	34,148	50,445	1,269	47,472	1,668	36
5 県税市町交付金	683	683	0	0	0	683
合 計	33,465	49,762	1,269	47,472	1,668	647

会計別予算規模

（単位：百万円、％）

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳				合 計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,976,270	18,149	1,269	15,859	1,668	647	1,994,419	95.1
特 別 会 計 (産業開発資金特別会計)	1,275,076	31,580	0	31,580	0	0	1,306,656	99.1
小 計	3,251,346	49,729	1,269	47,439	1,668	647	3,301,075	96.6
公 営 企 業 会 計 (病院事業会計)	209,986	33	0	33	0	0	210,019	105.9
合 計	3,461,332	49,762	1,269	47,472	1,668	647	3,511,094	97.1

事業の概要

1 中小企業等の経営安定

経営円滑化貸付の要件緩和及び融資目標額の引上げ（拡充） 47,370,000 千円
 （融資目標額 300 億円）

（ 一般会計 15,790,000 千円（全額特定）
 産業開発資金特別会計 31,580,000 千円（全額特定） ）

国の「原材料価格高騰対応等緊急保証」の導入に対応し、経営円滑化貸付の貸付要件を緩和するとともに、融資目標額を引き上げ。

国のセーフティネット保証（5号）の業種追加にも対応。

貸付要件

現 行	拡 充 後
下記のいずれかの要件にあてはまる者 (1) 最近 3 ヶ月間の売上合計額が前年同期比で <u>5%以上減少している者</u> (2) 下記の 3 要件を満たす者 最近 1 ヶ月の原油等の平均仕入単価が前年同期に比べて 20%以上上昇 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合が 20%以上 最近 3 ヶ月間の平均売上高に占める原油等の平均仕入価格の割合が、前年同期比で上昇	下記のいずれかの要件にあてはまる者 (1) 最近 3 ヶ月間の売上合計額が前年同期比で <u>3%以上減少している者</u> (2) 同左 (3) <u>最近 3 ヶ月間の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期の平均売上総利益率又は平均営業利益率に比して 3%以上減少している者</u>

融資目標額 680 億円 980 億円

（中小企業制度資金全体の融資目標額 3,000 億円 3,300 億円）

業種指定 185 業種 約 500 業種に拡充予定

（うち 15 業種は、10/1 から追加指定済み）

実施予定 平成 20 年 10 月末頃

2 防災・安全対策の推進

防災・安全対策の一層の向上のため、防災関連事業等の事業進捗を図るとともに、急激な増水に対する警報装置の設置など、喫緊の課題に対応

(1) 公共事業（拡充）

1,424,000 千円

（国庫 722,000 千円、特定 69,000 千円、起債 633,000 千円）

区 分	事 業 箇 所	事 業 内 容
道 路	道路改築 (国)178号余部道路 (香美町)	災害時等の迂回路としてのバイパス整備の事業進捗を図る
	交通安全 (一)上郡停車場線 (上郡町)	上郡橋橋梁架替工事の事業進捗を図る
	災害防除 (国)373号 (上郡町～佐用町) (国)482号 (香美町)	
総合流域 防 災 (二)都賀川ほか (神戸市ほか)		河川利用者がよりの確に安全確保の判断ができるよう、警報システムを84箇所に整備
河 川	広域基幹 河川改良 (一)加古川 (西脇市) (一)東条川 (小野市)	治水効果の早期発現、再度災害防止のため、築堤整備等の事業進捗を図る
	港 湾	高潮対策 福良港海岸 (南あわじ市)
街 路	街路事業 尼崎宝塚線 (伊丹市)	渋滞解消を目的とした現道拡幅工事の事業促進を図る
	黒橋線 (明石市)	国道2号との交差点付近の安全性向上等を目的とした橋梁架け替え拡幅工事の事業進捗を図る
	J R山陽本線等地区 (姫路市)	連続立体交差事業に併せ、都市交通の円滑化等を目的とした現道拡幅工事の事業進捗を図る

(2) 国直轄事業負担金（拡充）

629,000 千円

（全額起債）

区 分	事 業 箇 所	事 業 内 容
道 路	(国)483号(養父市) ほか7路線	道路改築、構造物保全事業等を行い、事業進捗を図る
砂 防	都賀川水系等 砂防えん堤	既設えん堤の堆積土砂を緊急除去

- (3) 県立特別支援学校の耐震化事業の前倒し実施（拡充） 383,000 千円
 （国庫 93,000 千円、起債 290,000 千円）

大規模な地震により倒壊又は崩壊の危険性が高い「Is 値 0.3 未満」の校舎等について、地震防災対策特別措置法の改正による国庫嵩上げ制度（1/3 2/3）を活用し、耐震化工事を前倒しして実施

実施箇所及び棟数

学 校 名	棟 数
神 戸 聴 覚	1 棟
豊 岡 聴 覚	3 棟
播 磨	2 棟
出 石	1 棟
4 校	7 棟

3 環境・省エネルギー対策の推進

- (1) 森林管理 100%作戦の推進（公共事業） 328,000 千円
 （国庫 296,000 千円、起債 32,000 千円）

事業内容 集落周辺の森林や奥地における間伐の実施
 事業量 2,350ha

- (2) 省エネルギー型施設等整備への支援（新規） 6,000 千円
 （全額国庫）

事業主体 省エネルギー化推進計画を実施するなど一定の要件を満たす農協等
 対象品目 野菜、花き
 対象事業 温室のエネルギー効率を高めるための施設改善等
 負担割合 国 1 / 2、事業主体 1 / 2

- (3) 省エネルギー型機械等整備への支援（新規） 8,000 千円
 （全額国庫）

事業主体 省エネルギー化推進計画を作成するなど一定の要件を満たす農協等
 対象機械 田植機、コンバイン（燃料使用量を 10%以上低減できるものに限る）
 負担割合 国 1 / 3、事業主体 2 / 3

4 医療体制の確保

- (1) 医師派遣緊急促進事業（新規） 75,000 千円
（国庫 50,000 千円、一般 25,000 千円）

医師不足が深刻な病院に対し、県医療対策協議会が医師派遣調整を行い医師不足の解消を図るとともに、医師派遣を行う医療機関に対し、逸失利益相当額を助成

事業主体	県医療対策協議会（県医療審議会地域医療対策部会）の派遣調整に基づき医師派遣を行う病院
対象経費	医師派遣に伴う逸失利益相当額
補助基準額	派遣医師 1 人当たり 1,250 千円 / 月
派遣予定数	20 人
負担割合	国 1 / 2、県 1 / 4、事業主体 1 / 4
実施予定時期	平成 20 年 12 月～

- (2) 管制塔機能救急医療機関支援事業（新規） 22,000 千円
（国庫 11,000 千円、一般 11,000 千円）

2 次救急医療圏域ごとに実施している病院群輪番制度の機能を維持しつつ、新たに管制塔機能を有する医療機関及びこれを支援する医療機関が一体となった患者受け入れ体制を構築するため、必要な費用を助成

区 分	管制塔を担う病院	支援病院
役 割	輪番制度の当番病院への搬送が困難な場合、支援病院として診療を行う（診療を行えない場合は、他の支援病院等を紹介）	管制塔を担う病院からの紹介に応じ、患者を受け入れるため、医師、空床を確保
対象医療機関数	1 病院 / 圏域	7 病院 / 圏域
対 象 経 費	医師・看護師人件費	医師人件費、空床確保費
補 助 基 準 額	22,779 千円 （医師 1 名、看護師 2 名分）	9,966 千円 （医師 0.5 名、空床確保(1 床)分）
負 担 割 合	国 1 / 3、県 1 / 3、事業者 1 / 3	
実施予定圏域	中播磨圏域	
実施予定時期	平成 20 年 12 月～	

- (3) 感染症指定医療機関等に対する資器材整備費の助成（新規） 200,400 千円
 （ 一般会計 167,000 千円（国庫 83,500 千円、起債 83,500 千円）
 病院事業会計 33,400 千円（全額一般会計補助金） ）

新型インフルエンザ発生時に、入院患者を受け入れることとされている感染症指定医療機関等に対し、治療・感染防護のための資器材の整備に係る経費を助成

補助対象 県内の感染症指定医療機関等（10 圏域、10 病院）
 （うち県立病院 2 圏域、2 病院）

補助対象資器材及び補助基準額

補助対象資器材	補助基準額
人工呼吸器	2次保健医療圏域ごとに5台
個人防護具	2次保健医療圏域ごとに1,650セット

・負担割合 国 1 / 2、県 1 / 2

(参考) 補正予算のフレーム (全会計)

(単位:百万円)

歳 出		歳 入	
1	緊急安全安心総合対策 50,445	1	国庫支出金 1,269
	(1) 中小企業等の経営安定 47,370	2	特定財源 47,472
	(2) 防災・安全対策の推進 2,436	(1)	一般会計繰入金 15,790
	(3) 環境・省エネルギー対策の推進 342	(2)	一般会計補助金 33
	(4) 医療体制の確保 297	(3)	特別会計繰入金 15,790
		(4)	貸付金償還金 15,790
		(5)	負担金 69
		3	起 債 1,668
		(1)	補正予算債 1,420
		(2)	その他 248
		4	地方特例交付金 36
		(1)	地域活性化・緊急安心実現 総合対策交付金 36
	小 計 50,445		小 計 50,445
2	道路特定財源の暫定税率失効に伴う補正 683	1	県 税 2,394
	(1) 県税市町交付金 (県税の一定割合を市町に交付) 683	(1)	自動車取得税 483
		(2)	軽油引取税 1,911
		2	地方譲与税 75
		(1)	地方道路譲与税 75
		3	地方税等減収補てん臨時交付金 1,786
	小 計 683		小 計 683
	合 計 49,762		合 計 49,762

地方税等減収補てん臨時交付金は、道路特定財源の暫定税率失効（H20.4）により生じた県税（県税市町交付金を除く）及び地方譲与税の減収分を補てん
臨時交付金（1,786百万円）
= -（県税（2,394百万円）- 県税市町交付金（683百万円））+ 地方譲与税（75百万円）